I 試算結果概要

【趣旨】

○ 安倍総理大臣指示(H27.3.10)を受け、国において5年間の新たな 復興財源フレーム策定の動きが加速していることを踏まえ、先んじて、 県として、H28~32年度の復興に係る事業の規模感を示すために試算。

【結果概要】

《H28~32年度》国 約0.54+ α 兆円、県 約2.13兆円、市町村 約0.90兆円

合計 約3.57+ α 兆円 (東電求償費や基金積立済み額などを除く復興財源所要額 約2.49兆円) - α ···方針未定の平成29年度以降の除染や中間貯蔵施設など東京電力に求償する事業(規模感不明確)!

・前回(H26.9公表:最低でも約3.9+ *β* 兆円)

【前回試算との相違点】

…『平成28年度以降10年間程度の県・市町村の事業費』 β ··· 国直轄事業 (国費) (直轄道路事業、直轄除染、廃炉・汚染水対策、津波・原災地域企業立地

・今回(H27.4公表:最低でも約3.57+ α 兆円)

···『平成28~32年度<u>5年間</u>の国・<u>県・市町村</u>の事業費』

α…方針未定の平成29年度以降の除染や中間貯蔵施設など東京電力に求償する事業 (規模感不明確) は引き続き「α | として整理

東電求償費や基金積立済み額などを除く復興財源所要額 約2.49兆円

Ⅱ 主要事業

- 被災者支援事業、帰環・再牛加速事業
- 企業立地補助金(津波・原子カ災害被災地域雇用創出企業立地補助) ● イノベーション・コースト構想具体化
- (ロボット、産学官連携、スマートエコパーク、エネルギー、農業等) ● 道路事業(相馬~福島道路、国道6号勿来バイパス、ふくしま復興再生道路等)
- 国営追悼祈念施設
- 国直轄除染、中間貯蔵施設整備等 [東電に財源求償]
- 応急仮設住宅・救助費・災害公営住宅等
- 復興人材支援関係(応援派遣職員、相談員、支援員等)
- 中小企業等グループ補助金等
- 県 営農再開支援、風評対策
 - 拠点施設(国際医療科学センター、医療機器開発・安全性評価センター等)
 - 道路や河川、農林水産施設等の公共事業(復旧・復興)
 - 市町村除染対策支援 [国が東電に財源求償]
 - 地方税・使用料、国保料等の減収補填(税法、条例、復興特区)
- 市 住民・避難者の心身のケア、絆の維持、子育て環境の整備
- 村 医療·福祉施設、教育施設の整備等

町 ● 高台移転・災害公営住宅・復興拠点の整備等

● 道路や河川、農林水産施設等の公共事業、森林再生

Ⅲ H28-32年度の復興事業・復興財源試算結果のイメージ

【事業費ベース 約3.57+ 0 米円 (きを復興財源所要額 約2.49米円) 】 国事業費 国直轄事業・東京電力求償分(除染、中間貯蔵等)

(除染・中間貯蔵等) 約 📿 兆円 玉 約 仪 兆円

国事業費 国直轄事業・復興財源所要額 (立地補助金·直轄道路等) 約0.54%円 約0.54%円

県事業費

約2.13%円

市町村事業費

約0.90%円

基金積立金等の取崩による充当 ・国が支出し東京電力に求償(除染) 約0.78兆円

基金積立金等の取崩による充当

国補助金、復興特別交付税(※)等

市町村事業・復興財源所要額 約0.60%円

県事業·復興財源所要額

約1.35%円

国が支出し東京電力に求償(除染) 国補助金、復興特別交付税等 約0.30 兆円

※国直轄事業の地方負担分を含む